



■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2015年9月30日から2025年7月22日まで	
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して、積極的な運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	当ファンド	スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。
組入制限	当ファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への実質投資割合には制限を設けません。 ・原則として、株式以外への実質投資割合は、信託財産総額の50%未満とします。
	スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合には制限を設けません。 ・原則として、株式以外への投資割合は、信託財産総額の50%未満とします。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収入および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等は、収益分配を行わないこともあります。 ・留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。 	

スパークス・プレミアム・日本超小型株式ファンド

愛称 **価値発掘**

第3期 運用報告書(全体版)
(決算日 2017年1月23日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、『スパークス・プレミアム・日本超小型株式ファンド』は、このたび、第3期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社
東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス

＜ お問い合わせ先 ＞

リテールBDマーケティング部

電話：03-6711-9200(代表)

受付時間：営業日の9時～17時

ホームページアドレス：<http://www.sparx.co.jp/>

ごあいさつ

平素より当社ファンドをご愛顧いただき、誠にありがとうございます。

アベノミクスと日銀の黒田総裁による異次元の金融緩和によって、日本は超デフレの時代から、正常なインフレの時代の入り口に立っています。ただ、残念ながら、20年以上続いたデフレーションの中で培われた私たちの考え方、行動に制約を受け、転換の必要性を感じているものの、そこから抜け出すことはなかなかできておりません。今こそ、賢明なる投資家として、大きな一歩を踏み出す時期であると考えています。

本来株式は、中長期では債券よりも高いリターンを生み出します。それは、株式市場を構成する企業経営者が、今日よりも明日は良くなると信じ、毎年より多くの利益を出せるように、必死に努力をしているからです。つまり、株式市場は正常なインフレの経済環境下であれば、常に上方へのバイアスがかかっているということです。今次のアベノミクス・異次元の金融緩和は、長期のデフレからインフレのトレンドに入るきっかけをつくり出したという意味で、非常に大きな役割を果たしているわけです。

一方、20年以上におよぶデフレの中で、日本企業は、徹底したコスト削減を行い、200兆円以上の負債を返済し、世界的にも歴史的にも強い収益体質を構築しました。企業の為替への対応力は、かつて1ドル80円でも利益を出せる収益力を身につけた時に証明されております。つまり、日本企業の収益力・財務力は、グローバル企業との比較でも圧倒的優位性があるということです。

世界で最も信頼、尊敬されている投資家、ウォーレン・バフェット氏は、「人々が恐れているときにこそ、貪欲に株式に投資をするべきだ」ということを繰り返し言って、それを実践し成功を収めてきました。今こそ賢明なる投資家として、優れた経営者が経営する優良な企業に長期投資することが、大きなリターンを生み出す最善の策であるということ、皆様にあらためて申し上げたいと思います。今後とも多くの投資家の皆様の期待に応えるべく、一層精進、努力して参ります。

引き続き、当社ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

代表取締役社長、CEO 阿部 修平

■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			MSCI Japan Micro Cap指数 (配当込み)		株 式 組入比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率		
(設 定 日) 2015年9月30日	円 10,000	円 —	% —		% —	% —	百万円 3,503
1期(2016年1月22日)	9,731	0	△ 2.7	2,539.44	△ 1.8	83.6	9,713
2期(2016年7月22日)	11,131	0	14.4	2,689.80	5.9	92.2	7,224
3期(2017年1月23日)	13,038	0	17.1	3,169.10	17.8	90.9	10,195

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の投資元本です。

(注2) 設定日のMSCI Japan Micro Cap指数(配当込み)は、設定日前営業日(2015年9月29日)の値です。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		MSCI Japan Micro Cap指数 (配当込み)		株 式 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(期 首) 2016年 7月22日	円 11,131	% —		% —	% 92.2
7月末	11,036	△ 0.9	2,687.41	△ 0.1	81.5
8月末	11,012	△ 1.1	2,660.39	△ 1.1	72.7
9月末	11,502	3.3	2,777.98	3.3	84.3
10月末	11,918	7.1	2,915.59	8.4	82.5
11月末	12,334	10.8	3,016.27	12.1	80.7
12月末	12,740	14.5	3,126.81	16.2	89.1
(期 末) 2017年 1月23日	13,038	17.1	3,169.10	17.8	90.9

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「MSCI Japan Micro Cap指数(配当込み)」です。

・ファンドの参考指数である「MSCI Japan Micro Cap指数(配当込み)」について

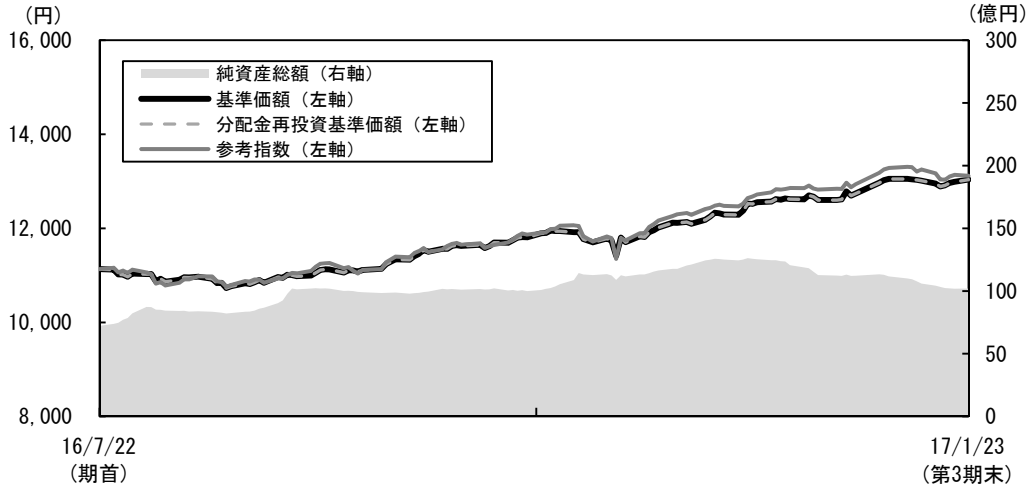
MSCI Japan Micro Cap 指数(配当込み)は、MSCI Inc.が開発した株価指数です。

また、MSCI Japan Micro Cap 指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

■ 運用経過

1) 基準価額等の推移 (2016年7月23日～2017年1月23日)

基準価額は期首に比べ17.1%(分配金再投資ベース)の上昇となりました。



第3期首 : 11,131 円

第3期末 : 13,038 円 (既払分配金0円)

騰落率 : 17.1% (分配金再投資ベース)

- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「MSCI Japan Micro Cap指数(配当込み)」です。
- ※ 参考指数は期首(2016年7月22日)の基準価額に合わせて指数化しております。

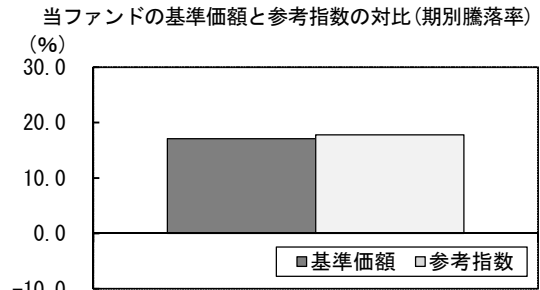
2) 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド(以下、「マザーファンド」)を通じて、日本の株式市場のうち、時価総額において下位2%以下に属している小型株企業(超小型株)に投資をしております。

超小型株は、世界経済や産業動向よりも個別企業の製品やサービス、経営力による影響が高く、個別企業要因が変動の最も大きな要因と考えます。ただし、超小型株は流動性(出来高)が低いことから、株式市場の動向で売り圧力が高まった場合に企業の実態活動とは関係なく株価が変動しやすく、株式市場の需給環境は大きな変動要因となる可能性があります。

3) ベンチマークとの差異

- ※ 当ファンドはベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との対比です。
- ※ 参考指数は、「MSCI Japan Micro Cap指数(配当込み)」です。



第3期

(2016/7/23 ~ 2017/1/23)

(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

■ 投資環境

当期は、2016年初めから続いていた円高の進行が止まったことから株式市場では割安銘柄を物色する明るい兆しが見え始めてまいりました。その後、米国大統領選挙への期待で円安傾向に転じると、株式市場も上昇に転じました。トランプ大統領の当選が決まると、当日こそ下落したものの、米国経済成長の期待から円安傾向は進み、日本の株式市場は大きく上昇しました。2017年に入ると、急上昇した反動から利益確定売り圧力も多く一進一退の状況が続きました。超小型株の投資環境も日本株式市場全体と同様に、比較的良好な環境にありました。

■ ポートフォリオ

< スパークス・プレミアム・日本超小型株式ファンド／価値発掘 >

当ファンドは、主としてマザーファンドを通じて、日本の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行うことを基本としています。マザーファンド受益証券の組入れ比率は設定解約の状況を考慮して、期を通じて概ね80%~90%前後を維持しました。

＜ スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド ＞

マザーファンドでは、投資方針通りに日本株式市場の下位2%以下、当期は平均すると時価総額上限は約150億円以下の銘柄に投資いたしました。また、急激に大きく上昇した銘柄を適宜売却いたしました。組み入れ銘柄数は設定解約や純資産規模を勘案して60銘柄前後に分散投資いたしました。

(主なプラス要因)

当期のパフォーマンスにプラスに貢献した銘柄は、システムリサーチ、ヨコオ、鈴茂器工等でした。

システムリサーチは、第3四半期の決算がよかったことと、トランプ大統領の就任による設備投資の増加と連動して、同社のITサービスの受注も増加することを期待したためであると考えます。

ヨコオは、自動車用アンテナや半導体テストソケットを製造する企業ですが、円安の恩恵と半導体関係の利益増加が期待され株価は上昇しました。

鈴茂器工は、外食産業向けに寿司ロボットなどを生産する企業ですが、和食ブームで海外での受注が増加していることや、人手不足で国内での受注が増加したことから、業績が好調で株価も評価されたと考えます。

(主なマイナス要因)

当期のパフォーマンスにマイナスに影響した主な銘柄はワイエイシイ、ホクリョウ、ミズホメディー等です。

ワイエイシイは、前四半期に次世代ディスプレイである有機EL関連の製造装置への期待から株価が急上昇しましたが、当期は利益確定で株価が下落しました。

ホクリョウは、北海道及び東北地方で鶏卵の生産販売をしている企業ですが、卵の価格の下落から、当期減収減益となる会社予想が悲観されたと考えます。

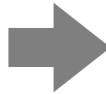
ミズホメディーも下落いたしました。各種検査薬を製造している企業ですが、ワイエイシイと同様に、前期に株価が急上昇したことから売られたと考えます。

〔 組入上位10銘柄 〕

前期末(2016年7月22日)

	銘柄名	業種	比率(%)
1	ヒラノテクシード	機械	2.8
2	ワイエイシイ	機械	2.8
3	ローツェ	機械	2.8
4	ヨコオ	電気機器	2.4
5	ファーストエスコ	電気・ガス業	2.4
6	クリーク・アンド・リバー社	サービス業	2.3
7	カネコ種苗	水産・農林業	2.3
8	システムリサーチ	情報・通信業	2.3
9	コムチュア	情報・通信業	2.3
10	バリューHR	サービス業	2.3

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)



当期末(2017年1月23日)

	銘柄名	業種	比率(%)
1	ソリトンシステムズ	情報・通信業	2.2
2	ラクト・ジャパン	卸売業	2.0
3	エフオン	電気・ガス業	2.0
4	グレイブ・ファンゴードコーポレーション	小売業	2.0
5	鈴茂器工	機械	2.0
6	ブイキューブ	情報・通信業	2.0
7	ファンデリー	小売業	2.0
8	白銅	卸売業	2.0
9	鈴木	電気機器	2.0
10	東洋機械金属	機械	1.9

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)

■ 今後の運用方針

＜ スパークス・プレミアム・日本超小型株式ファンド／価値発掘 ＞

当期も前期と同様に、マザーファンド受益証券の組入れ比率は、設定解約状況を見ながら90%程度を維持し、引き続き信託財産の成長を目標に運用を行います。

＜ スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド ＞

今後の運用方針につきましては、投資戦略には変更はなく、超小型に属する株式に投資し、値上がり益の獲得を図ります。

ポートフォリオ戦略としましては、株式組入率を90%以上とし、現状のポートフォリオを原則維持しつつ、下落した銘柄の買い増しと急騰した銘柄の一部売却、業績の見直しによる入れ替えなどを行ってまいります。現状の株式市場では、トランプ大統領の当選後に急騰した銘柄と、そうでない銘柄の格差が拡大しております。今まで好調であった米国経済の恩恵を受ける企業の不透明感が高まっていることから、再調査、見直しをする一方、割安感の高い内需関連や、中国アジア関連銘柄の新規投資を検討していきたいと考えております。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

■ 分配金

当期の収益分配につきましては、基準価額水準、市場動向等を勘案して、分配を見送らせていただきました。

留保益につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの基本方針及び今後の運用方針に基づき運用させていただきます。

〔 分配原資の内訳 〕

(単位：円 1万口当たり・税引前)

項 目	第3期 (2016年7月23日～ 2017年1月23日)
当期分配金 (対基準価額比率)	— (—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,037

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注2) 該当欄に数値がない場合は「—」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第3期 2016年7月23日～2017年1月23日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社)	112円 (58)	0.953% (0.493)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(販売会社)	(51)	(0.434)	
(受託会社)	(3)	(0.026)	
(b) 売買委託手数料 (株 式)	5 (5)	0.043 (0.043)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) その他費用 (監査費用) (印刷費用) (その他)	2 (1) (1) (0)	0.018 (0.009) (0.009) (0.000)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ファンドの監査人等に対する報酬および費用 ・法定書類等の作成、印刷費用 ・信託事務の処理等に関するその他の諸費用
(d) 実績報酬	198	1.684	・ファンドの運用実績に応じて委託会社が受け取る運用の対価
合 計	317	2.696	

期中の平均基準価額は11,757円です。

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注4) 実績報酬は、決算期末に確定した1万口当たりの金額です。なお、解約時に確定した金額は考慮していません。

■ 親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2016年7月23日から2017年1月23日まで)

項 目	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド	2,154,647	2,600,000	1,336,929	1,900,000

(注) 単位未満は切り捨て。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	5,709,776千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	8,738,857千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.65

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 親投資信託における主要な売買銘柄 (2016年7月23日から2017年1月23日まで)

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ブ イ キ ュ ー ブ	327.7	216,631	661	ソ フ ト バ ン ク ・ テ ク ノ ロ ジ ー	70.1	200,925	2,866
ナ カ ノ フ ド ー 建 設	464.9	186,053	400	ロ ー ツ エ	102	199,971	1,960
宮地エンジニアリンググループ	1,145	182,869	159	ヨ コ オ	186.3	181,271	973
ソリトシステムズ	163.3	182,289	1,116	コ ム チ ュ ア	46.3	149,849	3,236
エー・アンド・デイ	362.4	149,647	412	保 土 谷 化 学 工 業	216.2	131,816	609
ダ イ ト ロ ン	167.6	136,419	813	シ ス テ ム リ サ ー チ	55.3	122,378	2,212
クリヤマホールディングス	111.5	129,245	1,159	ナ カ ノ フ ド ー 建 設	193.6	120,806	624
コ メ 兵	125.7	125,845	1,001	T O K Y O B A S E	51.5	119,256	2,315
朝 日 ネ ッ ト	284.5	124,403	437	コ メ 兵	74.2	107,816	1,453
ツインバード工業	207.7	115,530	556	エ フ オ ン	96.2	92,751	964

(注) 金額は受け渡し代金。

■ 利害関係人との取引状況等 (2016年7月23日から2017年1月23日まで)

- (1) 当期中の利害関係人との取引状況
当期中における利害関係人との取引はありません。
- (2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高
該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2016年7月23日から2017年1月23日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況 (2016年7月23日から2017年1月23日まで)

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2017年1月23日現在)

親投資信託残高

項 目	前 期 末	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド	千口 5,940,404	千口 6,758,122	千円 9,779,678

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

下記は、スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド全体(6,908,535千口)の内容です。

国内株式

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
水産・農林業(3.10%)	千株	千株	千円
カネコ種苗	114.6	105.8	158,911
ホクリヨウ	86.4	181.4	132,422
建設業(3.70%)			
第一カッター興業	157.9	187.8	190,053
ナカノフドー建設	—	271.3	158,710
食料品(1.20%)			
ヨシムラ・フード・ホールディングス	44.6	44.6	111,990
繊維製品(2.40%)			
サカイオーベックス	711	60.3	106,851
ヤマトインターナショナル	215.3	305.1	124,480
パルプ・紙(1.50%)			
ニッポン高度紙工業	181.5	160.6	139,561
化学(2.00%)			
保土谷化学工業	488	—	—

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
三光合成	千株 513	千株 576	千円 186,624
医薬品(2.00%)			
ミズホメディー	60.6	85.1	186,964
石油・石炭製品(1.10%)			
MORESCO	—	61.4	107,327
ガラス・土石製品(1.30%)			
アジアパイルホールディングス	—	221.4	122,655
金属製品(5.80%)			
宮地エンジニアリンググループ	—	972	187,596
アルファC o	150.1	150.1	174,866
日東精工	515	449	184,090
機械(12.90%)			
パンチ工業	186.5	209.8	190,918
東洋機械金属	404.8	417.1	194,785
ヒラノテクシード	194.7	144.5	193,196

スパークス・プレミアム・日本超小型株式ファンド 愛称 価値発掘

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ワイエイシイ	124.2	124.2	170,278
ロツェ	102	—	—
荏原実業	119.3	119.3	157,237
鈴木器工	150	123.7	197,920
放電精密加工研究所	—	95.5	115,555
電気機器 (8.60%)			
芝浦メカトロニクス	—	299	87,607
トレックス・セミコンダクター	60.2	60.2	97,825
ミマキエンジニアリング	293.9	245.3	167,049
鈴木	244.8	389.2	194,989
ヨコオ	287.2	100.9	109,072
三社電機製作所	173.8	51.4	25,134
ツインバード工業	—	207.7	128,981
輸送用機器 (1.50%)			
東京ラヂエーター製造	—	46.8	43,898
T B K	—	204.2	100,670
精密機器 (1.80%)			
エー・アンド・デイ	—	362.4	173,589
その他製品 (1.70%)			
東京ボード工業	35.3	36.1	35,089
萩原工業	52.5	48.7	129,590
電気・ガス業 (2.10%)			
エフオン	242.1	194.6	200,048
情報・通信業 (14.50%)			
ソリトシシステムズ	18.4	160.9	222,685
ブイキューブ	—	298.7	197,142
プロシップ	56.3	107.2	153,724
システムリサーチ	130	74.7	166,581
I G ポート	62	62	118,420
朝日ネット	—	284.5	142,250
コムチュア	46.3	—	—
カナミックネットワーク	—	1	3,960
AOI TYO Holdings	—	208.4	178,598
ティール・ワイ・オー	848	—	—
ソフトバンク・テクノロジー	70.1	—	—
J B C Cホールディングス	230.3	231.8	186,367

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
卸売業 (11.60%)			
ラクト・ジャパン	129.8	108.5	200,508
クリヤマホールディングス	9.4	107.9	187,853
明治電機工業	157.5	136.8	167,580
P A L T E K	253.8	256.4	184,351
ダイترون	—	167.6	159,890
白銅	142.9	132.5	195,835
小売業 (7.40%)			
ヴィレッジヴァンガードコーポレーション	90.4	171	198,360
コメ兵	69.8	121.3	157,811
ファンデリー	184	172.7	196,705
T O K Y O B A S E	30	—	—
ベガコーポレーション	—	7.8	22,237
串カツ田中	—	20.5	125,870
不動産業 (3.40%)			
スター・マイカ	90.4	86.3	169,752
インテリックス	198.5	198.5	155,028
サービス業 (10.50%)			
エプコ	52.4	53.3	79,950
ヒューマンホールディングス	—	57.2	129,958
クリーク・アンド・リバー社	273.8	192.1	189,986
エフアンドエム	131	121	106,964
日本動物高度医療センター	92.8	102.8	162,732
パリュールHR	84.9	63	150,759
土木管理総合試験所	236.3	236.3	172,026
リファインバース	0.7	—	—
合計	株数	金額	
	9,599	11,255	9,470,434
	銘柄数 < 比率 >	53銘柄	64銘柄 < 94.7% >

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) —印は組入なし。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2017年1月23日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 (2017年1月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド	9,779,678	90.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,024,063	9.5
投 資 信 託 財 産 総 額	10,803,741	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2017年1月23日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	10,803,741,442 円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,024,062,963
スパークス・日本株・マイクロ・ キャップ・マザーファンド(評価額)	9,779,678,479
(B)負 債	608,713,990
未 払 解 約 金	302,935,177
未 払 信 託 報 酬	304,029,514
未 払 利 息	2,805
そ の 他 未 払 費 用	1,746,494
(C)純資産総額(A - B)	10,195,027,452
元 本	7,819,754,441
次 期 繰 越 損 益 金	2,375,273,011
(D)受 益 権 総 口 数	7,819,754,441 口
1万口当たり基準価額(C / D)	13.038 円

■ 損益の状況

当期 (自2016年7月23日 至2017年1月23日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	△ 502,528 円
支 払 利 息	△ 502,528
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	1,657,989,013
売 買 益	2,075,773,747
売 買 損	△ 417,784,734
(C)信 託 報 酬 等	△ 305,788,162
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	1,351,698,323
(E)前 期 繰 越 損 益 金	321,010,884
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	702,563,804
(配 当 等 相 当 額)	(448,715,750)
(売 買 損 益 相 当 額)	(253,848,054)
(G)合 計 (D + E + F)	2,375,273,011
(H)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	2,375,273,011
追 加 信 託 差 損 益 金	702,563,804
(配 当 等 相 当 額)	(456,856,954)
(売 買 損 益 相 当 額)	(245,706,850)
分 配 準 備 積 立 金	1,672,709,207
繰 越 損 益 金	0

<注記事項(当期の運用報告書作成時では監査未了)>

① 期首元本額	6,489,918,555 円
期中追加設定元本額	7,374,529,289 円
期中一部解約元本額	6,044,693,403 円

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

② 分配金の計算過程

項 目		第 3 期
費用控除後の配当等収益額	A	65,914,570円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	1,285,783,753円
収益調整金額	C	702,563,804円
分配準備積立金額	D	321,010,884円
当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D)	E	2,375,273,011円
当ファンドの期末残存口数	F	7,819,754,441口
1万口当たり収益分配対象額 (G=E/F×10,000)	G	3,037.53円
1万口当たり分配金額	H	—円
収益分配金金額 (I=F×H/10,000)	I	—円

スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド

第 1 期

決算日 2016年7月22日

(計算期間：2015年9月15日～2016年7月22日)

「スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド」は、2016年7月22日に第1期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第1期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して、積極的な運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。
組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合には制限を設けません。 ・原則として、株式以外への投資割合は、信託財産総額の50%未満とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額		MSCI Japan Micro Cap指数 (配当込み)		株式 組入比率	純資産 総額
		期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率		
(設定日) 2015年9月15日	円 10,000	% —	2,644.37	% —	% —	百万円 162
1期(2016年7月22日)	11,824	18.2	2,689.80	1.7	94.9	7,206

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

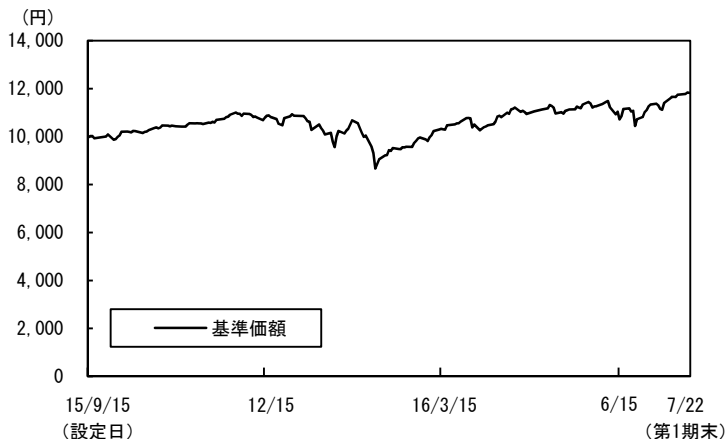
年 月 日	基 準 価 額		MSCI Japan Micro Cap指数 (配当込み)		株 式 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(設 定 日) 2015年 9月 15日	円 10,000	% —	2,644.37	% —	% —
9 月 末	9,898	△ 1.0	2,626.59	△ 0.7	50.5
10 月 末	10,442	4.4	2,766.44	4.6	77.4
11 月 末	10,908	9.1	2,867.91	8.5	74.0
12 月 末	10,931	9.3	2,831.85	7.1	85.2
2016年 1 月 末	10,505	5.1	2,655.14	0.4	95.3
2 月 末	9,573	△ 4.3	2,475.98	△ 6.4	95.5
3 月 末	10,765	7.7	2,710.71	2.5	93.7
4 月 末	11,023	10.2	2,689.72	1.7	93.0
5 月 末	11,447	14.5	2,771.85	4.8	93.1
6 月 末	11,112	11.1	2,594.49	△ 1.9	93.8
(期 末) 2016年 7月 22日	11,824	18.2	2,689.80	1.7	94.9

(注) 騰落率は設定日比です。

※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「MSCI Japan Micro Cap指数(配当込み)」です。

■ 基準価額等の推移

当期末の基準価額は11,824円となり、第1期の騰落率は18.2%となりました。



設定日	高 値	安 値	期 末
2015/9/15	2016/7/21	2016/2/12	2016/7/22
10,000円	11,837円	8,672円	11,824円

■ 基準価額の主な変動要因

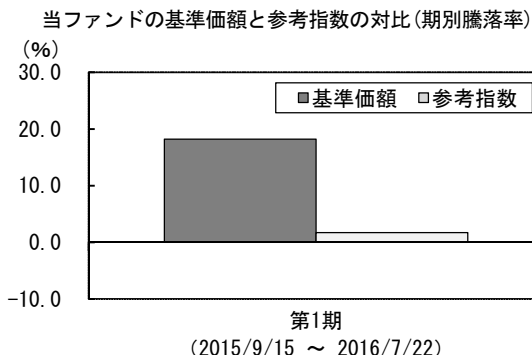
当マザーファンドは、日本株式を主要投資対象とするファンドであることから、日本株式市場の全体の動きに影響を受けます。

また、日本の株式市場の中でも主として超小型と定義する規模の小さい企業に投資することから、株式市場参加者の小型企業に対する選好度により変動する可能性があります。

当マザーファンドでは、中長期的に値上がりが見込める企業に選別投資することから、市場の動き以上に投資企業の業績動向が中期的には大きく影響を与える可能性があります。

■ 参考指数との差異

- ※ 当ファンドはベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ※ 参考指数は、「MSCI Japan Micro Cap指数(配当込み)」です。



■ 投資環境

期初の日本株式市場は、夏まで株価が急落していた反動と不安感のあった中国株式市場、経済がやや安定感を取り戻したことから上昇に転じました。また円安の継続による企業業績の好調さが下支えしました。

しかしながら、米国経済の悪化が統計で示されたことをきっかけに、今後の米国金利引き下げの可能性が遠のいたとの見通しが高まり、円高に転換したことから、株式市場は下落に転じました。日銀のマイナス金利導入により不透明感からさらに急落する局面もありましたが、過剰反応の反動もあり、その後は一進一退の展開が続きました。欧州経済の不透明感、イギリスのEU離脱決議なども下落圧力となりましたが、商品市況の回復や米国市場の安定性などがプラス要因となりました。

一方、超小型株は、大型株よりも円高による悪影響が小さいため、下落する中でも相対的には好調に推移しました。

■ ポートフォリオ

< スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド >

マザーファンドでは期初は、売買動向を見極めながら弾力的に対応し、ベビーファンドであるスパークス・プレミアム・日本超小型株式ファンド（愛称：価値発掘）のマザーファンドの組入比率が80%以上になった段階で、当マザーファンドの株式組入率は80%以上を維持する方針としました。その後は、ベビーファンドの設定解約の動向を勘案しつつ、原則90%以上を保つ方針としました。

(主なプラス要因)

当期のパフォーマンスにプラスに貢献した主な銘柄はローツェ、TOKYO BASE、エフアンドエムなどです。

ローツェは、液晶ガラスや半導体用シリコンウェハの搬送装置を中心に製造する企業です。半導体投資の回復と同社にとっての新製品のウエハの無塵保存装置が好調に推移したことが好感されて上昇したと考えます。

TOKYO BASEは、若者向けにセレクトショップを展開する新興企業です。日本の主要都市で出店余地があること、また男性売上げ比率が高い中で、女性向けの売上げの拡大余地が高いことなどから、高い利益成長を期待して投資いたしました。投資した当初は費用が先行し利益は低迷していましたが、その後大きく利益が拡大し、それを好感して大きく上昇しました。

エフアンドエムは、記帳代行サービスを中心に行なう企業ですが、制度改正に伴う需要拡大と景気回復による恩恵を受けて業績が好調に推移したことが株価上昇の要因と考えます。

(主なマイナス要因)

当期のパフォーマンスにマイナスに影響した主な銘柄は、サカイオーボックス、三社電機製作所、三光合成などです。

サカイオーボックスは、衣料品の委託製造を中心に行う企業ですが、円高による今後の採算悪化、受注低下懸念と、中国事業の悪化懸念で下落したと考えます。

三社電機製作所は、電源関連装置などを製造する企業ですが、国内電力関連の設備投資の遅れ、太陽光投資のピークアウト、また今年まで好調であった官庁関連売上が来期以降低迷し減益となるのが嫌気されたと考えます。金型やプラスチック部品を製造する三光合成については、円高による下方修正と世界的な自動車関連の販売低迷が嫌気されたのではないかと考えます。

■ 今後の運用方針

< スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド >

今後の運用方針につきましては、投資戦略には変更はなく、超小型に属する株式を中心に投資を行い、値上がり益の獲得を図ります。

ポートフォリオ戦略としましては、株式組入率を90%以上とし、現状のポートフォリオを原則維持しつつ、下落した銘柄の買い増しと急騰した銘柄の一部売却、業績の見直しによる入れ替えなどを行っていく方針です。また、為替、経済実態で割安となっている企業への投資を継続することが重要と考えています。株価が急落した銘柄や、アジア関連銘柄で低迷している銘柄などへの投資を検討していきたいと考えています。一方で、今まで値上がりしてきた銘柄については、利益確定売りを進めることを検討していきたいと考えています。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第1期 2015年9月15日～2016年7月22日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	23円 (23)	0.22% (0.22)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
合 計	23	0.22	

期中の平均基準価額は10,660円です。

(注1) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第2位未満は四捨五入してあります。

■ 期中の売買及び取引の状況 (2015年9月15日から2016年7月22日まで)

株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	千株	千円	千株	千円
上 場	12,947 (358)	9,397,352 (-)	3,706 (-)	3,577,321 (-)

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	12,974,674千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	6,781,231千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.91

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 主要な売買銘柄 (2015年9月15日から2016年7月22日まで)

株 式

買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
スター・マイカ	169.2	243,309	1,437	TOKYO BASE	169.5	377,295	2,225
カネコ種苗	204.2	242,880	1,189	中村超硬	61.5	309,281	5,028
三光合成	606	238,384	393	ライドオン・エクスプレス	135.1	238,177	1,762
ヒラノテクシード	286.9	237,859	829	エフアンドエム	229.1	232,052	1,012
三社電機製作所	308.7	233,538	756	トレックス・セミコンダクター	115.4	183,607	1,591
ラクト・ジャパン	150.2	230,224	1,532	ローツエ	129.1	175,267	1,357
ファーストエスコ	405.4	228,328	563	ジェイコムホールディングス	61.8	168,721	2,730
エフアンドエム	360.1	227,963	633	コムチュア	42.5	131,723	3,099
ティー・ワイ・オー	1,108.60	226,132	203	スター・マイカ	78.8	130,323	1,653
ミマキエンジニアリング	473.3	225,930	477	Keepertech	82.9	130,318	1,571

(注) 金額は受け渡し代金。

■ 利害関係人との取引状況等 (2015年9月15日から2016年7月22日まで)

- (1) 当期中の利害関係人との取引状況
当期中における利害関係人との取引はありません。
- (2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高
該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2015年9月15日から2016年7月22日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況 (2015年9月15日から2016年7月22日まで)

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2016年7月22日現在)

国内株式

銘柄	当期末	
	株数	評価額
	千株	千円
水産・農林業(3.50%)		
カネコ種苗	114.6	168,805
ホクリヨウ	86.4	72,748
建設業(2.30%)		
第一カッター興業	157.9	155,373
食料品(0.90%)		
ヨシムラ・フード・ホールディングス	44.6	59,987
繊維製品(2.70%)		
サカイオーベックス	711	103,806
ヤマトインターナショナル	215.3	83,967
パルプ・紙(2.10%)		
ニッポン高度紙工業	181.5	143,929
化学(4.20%)		
保土谷化学工業	488	134,688
三光合成	513	149,283
医薬品(2.20%)		
ミズホメディー	60.6	147,258
金属製品(4.20%)		
アルファC o	150.1	142,444
日東精工	515	145,230
機械(17.60%)		
バンチ工業	186.5	144,910
東洋機械金属	404.8	154,633
ヒラノテクシード	194.7	204,824
ワイエイシイ	124.2	202,818
ローツェ	102	198,492
荏原実業	119.3	145,903
鈴茂器工	150	151,650
電気機器(8.60%)		
トレックス・セミコンダクター	60.2	68,146
ミマキエンジニアリング	293.9	129,903
鈴木	244.8	125,337
ヨコオ	287.2	174,904
三社電機製作所	173.8	89,507
その他製品(2.40%)		
東京ボード工業	35.3	30,463
萩原工業	52.5	130,357
電気・ガス業(2.50%)		
ファーストエスコ	242.1	170,196
情報・通信業(14.40%)		
ソリトシステムズ	18.4	21,252

銘柄	当期末	
	株数	評価額
	千株	千円
プロシッパ	56.3	123,860
システムリサーチ	130	167,570
I Gポート	62	65,782
コムチュア	46.3	167,143
ディー・ワイ・オー	848	145,856
ソフトバンク・テクノロジー	70.1	138,026
J B C Cホールディングス	230.3	157,064
卸売業(9.40%)		
ラクト・ジャパン	129.8	163,548
クリヤマホールディングス	9.4	11,317
明治電機工業	157.5	155,137
P A L T E K	253.8	151,772
白銅	142.9	162,334
小売業(6.40%)		
ヴィレッジヴァンガードコーポレーション	90.4	109,926
コメ兵	69.8	73,988
ファンデリー	184	146,280
T O K Y O B A S E	30	105,300
不動産業(4.40%)		
スター・マイカ	90.4	153,589
インテリックス	198.5	146,890
サービス業(12.30%)		
エプコ	52.4	66,862
クリーク・アンド・リバー社	273.8	168,934
エフアンドエム	131	127,987
日本動物高度医療センター	92.8	154,512
バリューHR	84.9	163,857
土木管理総合試験所	236.3	156,430
リファインパス	0.7	1,190
合計	株数・金額 53銘柄	9,599 6,835,983 <94.9%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注4) 一印は組み入れなし。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2016年7月22日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 (2016年7月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 6,835,983	% 91.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	634,924	8.5
投 資 信 託 財 産 総 額	7,470,907	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2016年7月22日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	7,470,907,794 円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	473,088,222
株 式	6,835,983,900
未 収 入 金	134,066,422
未 収 配 当 金	27,769,250
(B) 負 債	264,440,526
未 払 金	64,427,185
未 払 解 約 金	200,000,000
未 払 利 息	1,296
そ の 他 未 払 費 用	12,045
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	7,206,467,268
元 本	6,095,013,606
次 期 繰 越 損 益 金	1,111,453,662
(D) 受 益 権 総 口 数	6,095,013,606 口
1万口当たり基準価額 (C / D)	11,824 円

< 注記事項(当期の運用報告書作成時には監査未了) >

1. 期首元本額	162,000,000 円
期中追加設定元本額	8,608,388,772 円
期中解約元本額	2,675,375,166 円
2. 期末元本の内訳	
スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・ファンド1509	154,608,828 円
スパークス・プレミアム・日本超小型株式ファンド	5,940,404,778 円

■ 損益の状況

当期 (自2015年9月15日 至2016年7月22日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	136,609,490 円
受 取 配 当 金	136,571,500
受 取 利 息	57,022
そ の 他 収 益 金	1,626
支 払 利 息	△ 20,658
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,015,953,520
売 買 益	1,727,730,292
売 買 損	△ 711,776,772
(C) 信 託 報 酬 等	△ 95,742
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	1,152,467,268
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	291,611,228
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 332,624,834
(G) 合 計 (D+E+F)	1,111,453,662
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	1,111,453,662

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。